

2級FP

技能検定

AFFP

テキスト

Affiliated Financial Planner — 23～24年版

NPO 法人 日本FP協会・資産設計提案業務 検定用

I

- 1 ライフプランニングと資金計画
- 2 社会保険・公的年金・企業年金
- 3 リスク管理



NPO法人 日本FP協会認定教育機関・FP専門校

FPK研修センター株式会社

2級FP技能検定AFPテキスト

本テキストは、2級ファイナンシャル・プランニング技能検定試験の合格およびAFP資格取得に必要とされる知識をまとめた基本テキストです。

ライフプラン概論、FP総論に始まり、ライフプランと資金計画、社会保障制度、損害保険、生命保険、金融資産運用設計、不動産運用設計、所得税・法人税・消費税、相続(税)・贈与(税)、相続設計、事業承継設計など各分野の基礎から応用に至るまでの幅広い内容で構成されています。

検定試験合格を目指し、多岐にわたる学習を効率的に進めていただくために、合格に必須となる重要な語句や文章は、赤文字で示し、また、合格のポイントとしてまとめています。

ファイナンシャル・プランニングは、顧客と自分自身、そして家族の「夢や目標の実現」、「安心・安らぎの享受」を目的とする「実学」です。本テキストでは、2級FP技能検定試験の学習にとどまらず、日常生活の実務書としてもお役に立ていただけるよう心がけて作成しています。

【テキストの活用のしかた】

- ① 学習に入る前に、課目毎に掲載されている「はじめに」と「学習のポイント」に目を通しましょう。その課目のライフプラン上での位置付けや大まかな学習内容が分かります。
- ② 事前に「目次」に目を通し、課目全体の構成を確認しておきましょう。
- ③ テキスト学習にあたっては、事前に本テキストの以下の特徴を把握しておきましょう。
 - テキストの本文中の赤文字は過去の試験で出題されている重要語句です。
 - 各項目のタイトルの末尾についた★マークはその数が過去3年間の2級FP検定試験での出題頻度を表しています。出題頻度の高い項目ほど★の数が増えます。
★＝過去2回～3回出題 ★★＝過去4～5回出題 ★★★＝6回以上出題
 - 受検対策上のポイントとして押さえておきたい内容をピックアップして、各ページの「合格のポイント」の欄に記載しています。

法令基準: 2023年4月1日

※ 改正情報および内容の訂正等については、FPK研修センターホームページの「FP書籍・教材メンテナンス」のコーナーに随時掲示いたします。受検前に必ずご確認ください。

<https://www.fpk.co.jp>

FPK研修センター 株式会社

第 1 分冊

1-1 ライフプランニングと資金計画

第 1 編	ライフプランニングの基礎	1
第 2 編	ライフプランと資金設計	45
第 3 編	F P とコンプライアンス	125

1-2 社会保険・公的年金・企業年金

第 1 編	社会保険	139
第 2 編	公的年金	193
第 3 編	企業年金・年金税務	257

1-3 リスク管理

第 1 編	リスクマネジメントと保険制度	283
第 2 編	生命保険・傷害疾病保険	399
第 3 編	損害保険	359
第 4 編	リスク管理と保険	387
第 5 編	保険税務	401

■ 過去問題演習 解答・解説	431
----------------	-----

《巻末》 索引

目 次

1-1 ライフプランニングと資金計画

第1編 ライフプランニングの基礎

第1章 ライフプランとキャッシュフローマネジメント

1. ライフプラン作成の必要性	
(1) ライフプランとライフデザイン	1
(2) ライフプランの3つの領域	1
(3) ファイナンシャル・プランニングの目的	2
(4) FPの特性はキャッシュフローマネジメント	3
(5) 年代別ライフスタイルの特徴	3
(6) 広義のライフプランと狭義のライフプラン	6
2. ライフイベント表の作成	★ 7
3. 生活設計上の基本的数値の把握	
(1) 情報とデータを扱うときの注意点	9
(2) ライフイベントに関するデータ	11

第2章 キャッシュフローマネジメントの基礎

1. キャッシュフロー表とは	
(1) キャッシュフロー表の作成意義	12
2. キャッシュフロー表の作成手順	
(1) キャッシュフロー表の形式と必要項目	12
(2) 年次の設定・記入	13
(3) 関係者氏名・年齢の記入	13
(4) 収入金額と支出金額の記入	14
(5) 年間収支	15
(6) 金融資産残高(預貯金等残高)	16
3. 変動率の設定と将来金額の表し方	★★★★ 16
(1) 変動率の設定	☆ 16
(2) 変動率の考え方	16
(3) 実質価値の年間収支と金融資産残高	17
(4) 変動率の反映方法	☆☆ 17
4. バランスシートの作成	★★★★ 22
(1) バランスシート(B/S)の構成	22
(2) 記入方法	☆☆☆ 22
(3) バランスシートの例	☆☆☆ 23
5. 6つの係数とその使い方	★★★★ 24
(1) 終価係数	☆☆ 25
(2) 現価係数	☆ 26
(3) 年金終価係数	☆ 27
(4) 減債基金係数	☆☆ 28
(5) 年金現価係数	☆ 29
(6) 資本回収係数	☆☆ 30

< 1 >

★は大項目レベルの出題頻度を、☆は小項目レベルの出題頻度を表しています。

ライフプランニングと資金計画の学習ポイント

1. キャッシュフローマネジメント ★★★

- ライフプランとライフデザイン
ライフイベント表の仕組み、年代別ライフプランの特徴
- キャッシュフロー表の作成
現価から将来金額の計算（収入金額、基本生活費、教育費等）
金融資産残高（貯蓄残高）の計算
- 6つの係数の使い方
- バランスシートの作成（資産、負債、純資産）
- 可処分所得の計算／給与所得控除額の計算、所得金額の計算、所得控除の適用
- 退職金制度／退職金の手取額計算
退職金制度の種類、退職所得控除額、死亡退職金と弔慰金

2. 教育資金設計 ★

- 教育にかかる費用／大学入学時の平均的費用
- 児童手当／幼児教育の無償化／高等学校等就学支援金／高等教育の修学支援制度
- 教育ローンの特徴と融資条件／教育一般貸付
- 奨学金制度／日本学生支援機構
- 教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度、結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度

3. 住宅取得資金設計 ★★

- 自己資金の割合／積立てに適した商品／資金贈与／住宅取得時・保有時のコスト
財形住宅貯蓄、住宅取得等資金の贈与に係る相続時精算課税制度、直系尊属からの住宅取得等資金に係る贈与税の非課税制度

4. 住宅ローン ★★

- 住宅ローンの種別と返済形式
固定金利・変動金利・固定金利選択型の違い、適用利率の決まり方
元利均等返済と元金均等返済の仕組みと特徴
- 主な住宅融資制度とその特徴／財形住宅融資、フラット35、民間住宅ローン
- 繰上げ返済／借換え
繰上げ返済の仕組みとその効果、借換えの目安

5. マイホームと税金 ★★

- 住宅ローン控除制度の概要／対象ローン、控除率、控除対象額、控除額の計算
- 住宅特定改修に係る特別税額控除
- 買換えの損失の繰越控除／譲渡損失の繰越控除

6. 老後資金設計 ★★

- リタイアメントプランとFPの役割
リタイア後の資金運用や保障の見直しのポイント、高齢者と住まい
- 財形年金貯蓄／年金担保貸付／リバースモーゲージ／不動産担保型生活資金

7. その他のローン ★

- 総合口座および自動貸越の融資限度額、貸越利率等
- クレジットカード／デビットカード／電子マネー／コード決済
仕組みと特徴、利用代金の精算方法、リボルビング方式とは

8. 中小法人と資金計画 ★★

- 中小法人の資金調達／財務状況の把握（貸借対照表・損益計算書）／経営指標・財務比率

9. FPと関連業法 ★★★

- 税理士法／弁護士法／社労士法／宅建業法／著作権法／保険業法／金融商品取引法
金融サービス提供法／消費者契約法／個人情報保護法／預金者保護法／マイナンバー制度

★マークは出題頻度を☆の数でイメージしたものです。

5. 6つの係数とその使い方

★★★

係数表とは、積立金の元利合計や目標額を達成するための必要積立金、希望する年金を受け取るために必要となる年金原資（元本）、借入金を元利均等方式で返済する場合の毎回返済額などを簡易に計算するために作成された数表である。

キャッシュフロー表の作成においては、基準年の金額（現価）を将来の特定の時期の金額に換算する場合に「終価係数」を用い、将来の額面を現在価値（実質価値）に換算する際には「現価係数」を用いて計算する。

各係数は年複利による収益を加味したうえで

- ・元本を1とすれば運用後の元利合計はいくらになるか
- ・積立金を1とすれば元利合計は積立金の何倍になるか
- ・目標額を1とすれば目標額の何分の1ずつ積み立てればよいか
- ・希望年金額を1とすれば、必要な年金原資は年金額の何倍が必要か
- ・年金原資を1とすれば、毎年何分の1ずつ取り崩すことができるか

というように「1」を基準に一般化して作成された倍率表であり、次の6つが利用される。

図表1-16

係数の名称	係数の用途
① 終価係数	<ul style="list-style-type: none"> ・一定元本を複利運用したときの元利合計を求める。 ・キャッシュフロー表作成において現価を将来金額に換算する。
② 現価係数	<ul style="list-style-type: none"> ・目標額から逆算した現在の必要元本を求める。 ・キャッシュフロー表作成において、実質価値の年間収支や金融資産残高を求める際に使用する。
③ 年金終価係数	<ul style="list-style-type: none"> ・一定額を積立貯蓄したときの元利合計を求める。
④ 減債基金係数	<ul style="list-style-type: none"> ・目標額達成に必要な毎年の積立額を求める。
⑤ 年金現価係数	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する年金額を受け取るための必要元本を求める。 ・元利均等返済における1回当たりの返済額から借入可能額を求める。
⑥ 資本回収係数	<ul style="list-style-type: none"> ・元本を年金として取り崩す場合の1年当たりの受取可能額を求める。 ・元利均等返済における毎回返済額を求める。

次ページより、各係数表の使い方を具体的にみていく。2級FP技能検定（資産設計提案業務）実技試験には毎回出題されており、どのような計算のときにどの係数を利用すれば良いのかを確実に理解しておきたい。

合格のポイント

(1) 終価係数

★★

- ① 一定の元本を複利運用した場合、一定期間後での元利合計を求める係数。
- ② 現価に一定の上昇率を加味したときの、将来の金額を求める係数。

$r = \text{利率}$ 、 $n = \text{期間 (年数)}$ 、 $P = \text{現在値}$ 、 $S = \text{将来値}$
 $S = P (1 + r)^n$ 将来値 = 現在値 × 終価係数

図表1-17

期間 (n)	利率 (r)									
	1.0%	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%	10.0%
1年	1.0100	1.0200	1.0300	1.0400	1.0500	1.0600	1.0700	1.0800	1.0900	1.1000
2年	1.0201	1.0404	1.0609	1.0816	1.1025	1.1236	1.1449	1.1664	1.1881	1.2100
3年	1.0303	1.0612	1.0927	1.1249	1.1576	1.1910	1.2250	1.2597	1.2950	1.3310
4年	1.0406	1.0824	1.1255	1.1699	1.2155	1.2625	1.3108	1.3605	1.4116	1.4641
5年	1.0510	1.1041	1.1593	1.2167	1.2763	1.3382	1.4026	1.4693	1.5386	1.6105
6年	1.0615	1.1262	1.1941	1.2653	1.3401	1.4185	1.5007	1.5869	1.6771	1.7716
7年	1.0721	1.1487	1.2299	1.3159	1.4071	1.5036	1.6058	1.7138	1.8280	1.9487
8年	1.0829	1.1717	1.2668	1.3686	1.4775	1.5938	1.7182	1.8509	1.9926	2.1436
9年	1.0937	1.1951	1.3048	1.4233	1.5513	1.6895	1.8385	1.9990	2.1719	2.3579
10年	1.1046	1.2190	1.3439	1.4802	1.6289	1.7908	1.9672	2.1589	2.3674	2.5937
11年	1.1157	1.2434	1.3842	1.5395	1.7103	1.8893	2.1049	2.3316	2.5804	2.8531
12年	1.1268	1.2682	1.4258	1.6010	1.7959	2.0122	2.2522	2.5182	2.8127	3.1384
13年	1.1381	1.2936	1.4685	1.6651	1.8856	2.1329	2.4098	2.7196	3.0658	3.4523
14年	1.1495	1.3195	1.5126	1.7317	1.9799	2.2609	2.5785	2.9372	3.3417	3.7975
15年	1.1610	1.3459	1.5580	1.8009	2.0789	2.3966	2.7590	3.1722	3.6425	4.1772
20年	1.2202	1.4859	1.8064	2.1911	2.6533	3.2071	3.8697	4.6610	5.6044	6.7275
25年	1.2824	1.6406	2.0938	2.6658	3.3864	4.2919	5.4274	6.8485	8.6231	10.835
30年	1.3478	1.8114	2.4273	3.2434	4.3219	5.7435	7.6132	10.0624	13.268	17.449

【例1】 200万円を年3%で5年間複利運用した場合の元利合計はいくらか。

- ・ 利率3%の縦軸と期間5年の横軸の交点の値を求める。交点の値は、1.1593
 求める元利合計は $2,000,000円 \times 1.1593 = \underline{2,318,600円}$

【例2】 大学入学時の費用を現価で150万円と見積もっている。教育費の上昇率(変動率)を年2%とした場合、10年後に準備すべき金額はいくらか。

- ・ 利率2%と10年の交点の値を求める。交点の値は、1.2190
 10年後の大学入学費用は $1,500,000円 \times 1.2190 = \underline{1,828,500円}$

合格のポイント

1. 一定期間後の元利合計 = 元金 × 終価係数
2. CF表の将来の金額 = 基準年の金額(現価) × 終価係数

過去問題演習 -3

下記の係数早見表を乗算で使用し、各問について計算しなさい。なお、税金は一切考慮しないこととし、解答に当たっては円単位で解答すること。

[係数早見表 (年利1.0%)]

	終価係数	現価係数	減債基金係数	資本回収係数	年金終価係数	年金現価係数
1年	1.010	0.990	1.000	1.010	1.000	0.990
2年	1.020	0.980	0.498	0.508	2.010	1.970
3年	1.030	0.971	0.330	0.340	3.030	2.941
4年	1.041	0.961	0.246	0.256	4.060	3.902
5年	1.051	0.951	0.196	0.206	5.101	4.853
6年	1.062	0.942	0.163	0.173	6.152	5.795
7年	1.072	0.933	0.139	0.149	7.214	6.728
8年	1.083	0.923	0.121	0.131	8.286	7.652
9年	1.094	0.914	0.107	0.117	9.369	8.566
10年	1.105	0.905	0.096	0.106	10.462	9.471
15年	1.161	0.861	0.062	0.072	16.097	13.865
20年	1.220	0.820	0.045	0.055	22.019	18.046
25年	1.282	0.780	0.035	0.045	28.243	22.023
30年	1.348	0.742	0.029	0.039	34.785	25.808

※記載されている数値は正しいものとする。

〈問1〉

志田さんは、住宅のリフォーム費用として6年後に300万円を準備したいと考えている。6年間、年利1.0%で複利運用する場合、現在いくら資金があればよいか。

〈問2〉

大久保さんは、自動車の購入費用200万円をマイカーローンを利用して返済しようと考えている。今後6年間、年利1.0%で毎年借入応当日に元利均等返済をする場合、毎年の返済額はいくらになるか。

〈問3〉

沼田さんは、子の教育資金として、10年後に500万円を用意しようと考えている。年利1.0%で複利運用しながら毎年年末に一定額を積み立てる場合、毎年いくらずつ積み立てればよいか。

演習 -3

(係数早見表)

〈問1〉 正解 2,826,000(円) (現価係数)

住宅のリフォーム費用として6年間の運用後に300万円を準備したい。そのために必要となる現在の元本を求めるには、現価係数を用いて計算する。

[計算] 年利1.0%、期間6年の現価係数は0.942、現在の必要元本は次のとおり。
 $3,000,000円 \times 0.942 = 2,826,000円$

〈問2〉 正解 346,000(円) (資本回収係数)

マイカーローン200万円を6年間で元利均等返済する場合の毎年の返済額を求めるには、資本回収係数を用いて計算する。

[計算] 年利1.0%、期間6年の資本回収係数は0.173、毎年の返済額は次のとおり。
 $2,000,000円 \times 0.173 = 346,000円$

〈問3〉 正解 480,000(円) (減債基金係数)

子の教育資金として、10年後に500万円を用意したい。そのために必要な毎年の積立額を求めるには、減債基金係数を用いて計算する。

[計算] 年利1.0%、積立期間10年の減債基金係数は0.096、10年後に500万円を用意するのに必要な毎年の積立額は次のとおり。
 $5,000,000円 \times 0.096 = 480,000円$

演習 -4

正解 10,470(万円) (バランスシート分析)

設問のバランスシートに資産項目、負債項目とも名称が付されているので、該当する数値を与えられた資料から選び出せばよい。解答となる純資産は資産合計から負債合計を差し引いて計算する。

[計算]

資産合計 = 現金・預貯金3,890万円 + 株式・投資信託1,030万円 + 解約返戻金相当額770万円 + 不動産5,930万円 + その他120万円 = 11,740万円

純資産 = 負債・純資産合計 - 負債 = 11,740万円 - 1,270万円 = 10,470万円

与えられた「伊丹家の財産の状況」から伊丹家のバランスシートを作成すれば次のようになる。